

○学校の課題

不祥事 いじめ 不登校 部活地域移行 教員欠員 今、学校課題のニュースは多岐にわたります。

その中で今、学校は何をするべきか。

義務教育の小中学校、養護学校であれば、本来簡潔なはずですが、様々な事情を加味されて簡潔な目的から離れてしまっています。最大の義務は一言で言えば日本国民の義務である「教育の義務を遂行する」事です。

ではどうやって行うか。各教科に学ぶ事を分配された授業によって教育の義務を遂行します。したがって義務教育学校が行うべき最大の目的は「全員に授業で教育を授ける」という事です。

この目的は実際にどうなっているのでしょうか。

授業以外の活動が膨大に増加しています。教員も子どもも授業以外の活動を過多に行う状況になっています。

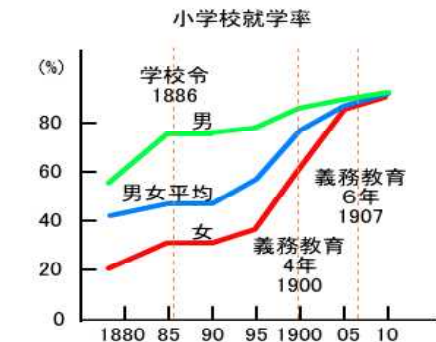
結果 教員の志望者が減り、教員の欠員が増大し、授業を行うことが困難な学校も出ています。子どもも不登校が年々増え続け、「全員に授業で教育を授ける」という最大の目的が達成できなくなっています。教員はグラフのように志望者が減少を続けています。そして教員が欠員している状況も増加しています。授業するための学校に教員がいないのです。そして学校に登校できない子どもも増加を続けています。子どもが学校に来なくなっているのです。

○全員学校に来ることが最重要の目的に

1886年140年前に学校令が発布され1907年に義務教育が始まった時の就学率は約85%です。この時日本の目的は「全ての子どもを学校に通わせる」事でした。

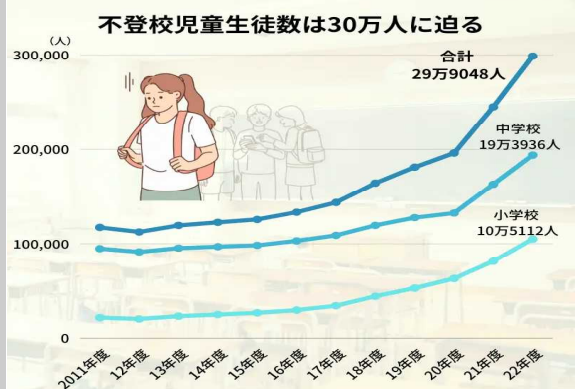
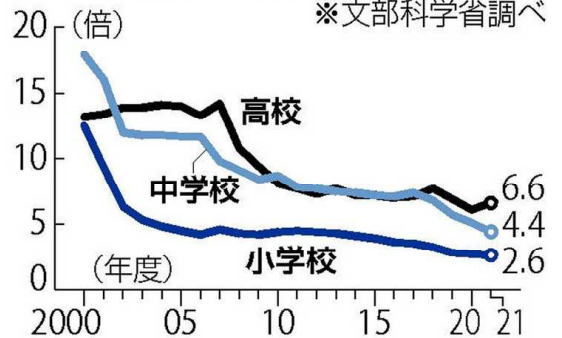
残念ながら、今、再び日本の教育はこの目標を持たねばなりません。「全ての子どもと十分な教師を学校に集める」明治維新時の目標を再び最優先目標として挙げる必要があります。その為にはどうするかデータを分析して提示していきたいと思います。このような現状で、日本の学校は、日本国民に信頼されているのか？という疑問も出てきます。その疑問に答える資料が、文部科学省から出ています。中学3年生の約8割が学習塾通いをしています。そしてその学習塾の平均費用が年間20万円を超えています。つまり学習について敢えて自費で高額を使い、大半の子どもが学習塾で学習しているという事です。そして私立中学の学習塾費用は低く、公立中学の学習塾費用は高額になっています。

これは公立中学校の存在だけでは充分ではない、という判断をしているに等しい結果です。なぜここまで学校は信頼を低下させてしまったのでしょうか。考えてみましょう。

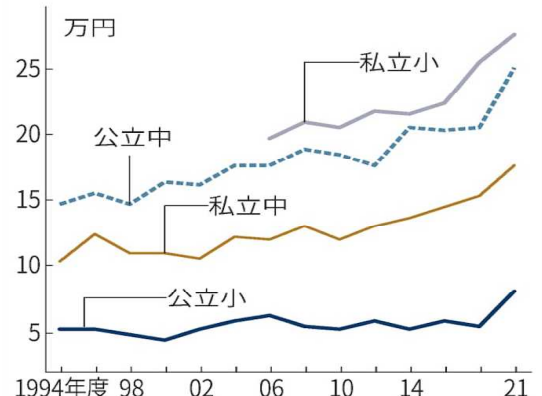


公立校教員の採用倍率の推移

※文部科学省調べ



小中学生の学習塾代が増えている



(注)児童生徒1人あたりの年平均額

出展：文部科学省資料 掲載：日本経済新聞社

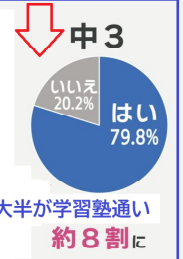
教員不足の状況

学校種	不足人数	不足が生じて いる学校数	不足が生じて いる学校の割合
小学校	1218人	937校	4.9%
中学校	868人	649校	7.0%
高校	217人	169校	4.8%
特別支援学校	255人	142校	13.1%
合計	2558人	1897校	5.8%

※文部科学省調べ。今年度の始業日時点

学習塾に通う中学生（公立中）の割合

辞める教員の急増



※文部科学省 平成 30 年度「子供の学習費調査結果」データを参考にグラフに再掲

END